

一般質問通告表

平成28年第4回始良市議会定例会（11月30日）

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 新福 愛子	1. 早期発見・早期治療で乳がんをなくす取り組みを	10月はピンクリボン月間であった。本年7月に更新された、国立がん研究センター がん対策情報センターの最新がん統計によると、日本人女性の11人に1人が乳がんを患い、新たに診断される女性は年間約7万4千人と言われる。 日本における罹患者数は30代から増加、40代後半から60歳代前半でピークを迎え、乳がんによる死亡者数は、1980年当時は4,140人であったのに対し2014年には1万3,240人と約3倍になっている。 生涯すこやかで、ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち始良市をめざす上で、男女共同参画の視点に立った、女性の生涯を通じた心身の健康に関する支援の確立が求められる。 (1) これまでの受診率の結果と、検診を受けやすくなるような環境整備に向けてどのような取り組みがなされ、今後の課題をどうとらえているか。 (2) 罹患の若年化を考えると、女子生徒への教育が必要である。学校教育の場ではどのような取り組みがなされているか。 (3) 3月1日～8日は「女性の健康週間」であり、各種の啓発事業や行事等が展開される。本市での取り組みを問う。	市 長 教育委員長
	2. 公共施設のAEDの屋外設置について	救急車の到着まで平均7～8分。除細動までの時間が1分経過するごとに生存率は約7～10%低下するといわれている。 救急車の到着を待っているだけではな	市 長 教育委員長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	3. 北山地区の活性化について	く、傷病者の近くにいる人が一刻も早く救命にあたり、A E Dを使用して電気ショックをできるだけ早く行うことが重要になる。 以前の質問で紹介したようにコンビニエンスストアへの設置を積極的に進めるまちも増えているが、鹿児島県では遅れている。 24時間365日利用できるように公共施設や小中学校にあるA E Dの屋外設置化を推進するまちが増えているが、本市での取組みは考えられないか。 (1) 7月から9月末まで県民の森管理事務所と緑化センター、北山伝承館、北山野外研修センター、スターランドA I R A、日本画美術記念館「草文」の5地区が連携してスタンプラリーが実施された。 点在する施設が連携を図ることで地域の新たな可能性を発見し、中山間地域の活性化に向けた希望を感じる取組みであったと思うが、市としてはどのような評価をし、今後どのような展開を考えていけるかを問う。 (2) 北山小学校の存続を心配する声もある。児童数減少対策を含め、今後の学校運営をどう考えるか。	市 長 教育委員長
2. 堀 広子	1. 改定介護保険について	平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）が始まる。国が示すガイドライン案のうち、要支援に対する介護予防サービスを新総合事業に移すことに対して、始良市の取組みについて問う。 (1) 始良市の第6期介護保険事業計画では、平成29年度、要支援認定者の	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 病児・病後児保育事業について	予測数値を1,498人と示している。 このうち平成29年3月まで介護保険のサービスを受けてきた人は、引き続き訪問・通所介護の介護保険の予防給付を受けられるのか問う。 (2) 新総合事業のサービスを希望する人（新しく認定された要支援1～2、それ以外の人）で介護保険の予防給付事業の対象とならない人の割合をどの程度見込んでいるのか。 (3) 新総合事業を利用する要支援認定者で、介護保険の対象とならない人に対するサービスについて、どのようなサービスが必要だと考えているか。 (4) 新しく要支援の1・2の認定を受け、新総合事業を利用する人のサービスについては、介護保事業のように専門職による専門的ケアの必要性を認めているのか問う。 (5) 介護事業所は、どのような条件であれば、これまで通り新たな要支援者に対しても、介護保険と同等の訪問・通所介護サービスを提供できるのか。条件整備をする必要があるのではないか。 (6) 新総合事業への移行については、サービスに見合った単価の保障が必要であり、多様なサービスや地域での支え合いは自治体が責任を持ち、住民主体の活動をサービス削減の手段としないことが求められる。 始良市は、要支援者に対する現行のサービス水準が維持できると考えているか伺う。 (1) 病児保育の現状について、平成25年から平成27年度の実績（延べ利用者数、月平均利用者数）及び現在	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		の登録者数について伺う。 (2) 始良市の病児保育施設における課題は何か伺う。 (3) 病児保育利用者が増え、日によっては断られることもあると聞く。キャンセル待ちでなく、必要な時に利用できるよう病児保育室の増室が必要ではないか。 (4) 感染症で利用する児童が特に多い。異なる感染症である場合もあるため、病児の利用者と隔離室を分けて欲しいと保護者から多くの声がある。感染を予防する必要性からも隔離室を新設すべきではないか伺う。 (5) 保育所に預けた後に体調が悪くなった時、その都度、保護者が保育所まで迎えに行かなければならない。仕事を休まなければ対応できない共働きやひとり親家庭に大きな負担となっている。体調不良となった子どもを送迎し、病院に付設された専用スペースまたは専用施設で一時的に保育することを可能とする送迎対応サービスを検討できないか伺う。	
	3. 企業主導型保育事業について	平成29年4月1日開始のイオンゆめみらい保育園あいら（仮）の保育事業について伺う。 (1) 認可外施設であり、補助金の管理事業の執行を内閣府が行い、県が指導監督する。事故等があった場合の責任はどこが負うのか。 (2) 多様な就労形態に対応した保育サービスができるとある。通常の保育以上に安全を担保できる基準が必要だが、保育士の配置や保育室の面積など施設の基準はどうなるのか。	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
3. 渡邊 理慧	1. 原発について	川内原発1号機は、10月6日から約2か月間、定期検査のため停止しており、12月8日頃には再稼働予定、2号機は12月16日から定期検査の予定となっている。7月の県知事選挙で誕生した三反園知事は、定期検査前に、九州電力に即時停止を求める要請を行っている。また、知事は原子力災害避難計画の見直しにも触れている。 (1) 原発停止を求める県知事の誕生についての見解と、あらためて原発に対する市長の考え方を問う。 (2) 知事とともに九州電力に原発停止を求めるべきではないかと思うが、見解を問う。 (3) 本市の原子力避難計画の内容を示せ。 (4) 熊本地震後の原子力防災対策は図られたか。 (5) 本市は原発事故が起こった場合の避難先と なっているが、受け入れ態勢はどのようになっているか。	市 長
	2. L G B T (性的マイノリティ)の取組みについて	L G B Tはレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字をとった言葉であるが、一般的にはこれら4つのカテゴリーに限定しない、多様な性的指向（性的魅力を感じる性別）と性自認(自分の性別に対するイメージ)のあり方を表すために用いられている。 2015年6月26日、アメリカで同性婚が最高裁判所の判決により、合法と見なされた。日本でも、同性カップルを「結婚に相当する関係」と公的に認めるパートナーシップ制度を開始している自治体がある。 L G B Tの約6割は中学生までの時期に自覚しており、普通ではないという誤	市 長 教育委員長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	3. まち・ひと・しごと創生総合戦略について	った情報が、いじめや不登校の原因にもなりうる。 (1) 文部科学省は、2015年4月30日に同性愛や性同一性障害を含む性的マイノリティの子どもについて配慮を求める通知を全国の小中高などに出している。本市は、この通知についてどのように対応しているか。 (2) 教育現場では、本市の状況をどのように把握しているか。調査は行われているか。 (3) 大阪市淀川区では、LGBT支援事業として、LGBT当事者と職員との意見交換会や、LGBT専用の電話相談、職員向けハンドブックの作成などを行っている。この取組みをどのように評価するか。本市でも取り入れてはどうか。 (1) 始良市では、平成28年2月に始良市人口ビジョンと始良市総合戦略が策定され、5か年計画の取組みとなっている。今後の展開について具体的な内容が分かりづらいように思うが、市民への見える化をどのように図るのか。 (2) 連携中枢都市圏の取組みとして、平成28年10月31日に鹿児島市から宣言書が出されており、始良市も含まれている。連携して取り組むことができる分野として、雇用拡大や医療サービスの提供などがあげられているが、どのような形で進めていくのか。 また、市はどのような立場で臨むのか。	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
4. 湯元 秀誠	1. 業務委託への依存性について	市職員の方々は「公僕として市民の役に立ちたい」との、こころざしで優秀な能力、技能実力が認められて採用がなされ、それぞれの役どころで頑張っていた。 その服務については、地方公務員法第30条「すべての職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」とある。法の下、行政業務の複雑化や事務量の増大が業務を圧迫している中、市職員の最大限の能力を期待したい案件までも委託されていないか疑念がある。 (1) 近年、経常的経費以外の行政業務の外部への委託が増大してきているが、その理由としてどんなことが考えられるか。 (2) 業務委託の理由に「専門的要素がかなり高く求められる」こともあげられる。予算査定の過程や担当部署ではどのような議論がなされ判断されているか。 (3) 電算化の導入やIT関連の発達で業務の確実性、スピード化は向上した。しかし、時間外勤務で残業を多く強いられている部署もある。直接に市民の相手を毎日必要としている業務では、その業務の後、報告作業等がある。時間には限界があり、その中に新規事業の勉強でも加われば超過勤務状態の増加へとつながり職員の健康も阻害されていく。委託業務はこのような事情には反映すべきである。 財政政策の観点から委託業務の導入には一定のマニュアルの必要性を考える。何かのルールはあるか問う。 (4) 市職員で建築士1・2級の有資格	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 新規産業を伴う農業構造改善計画について	者は何名いるか問う。 その内、技能職任用者はあるか。 また、人事の配置はどうなっているのか問う。 (5)市の小規模施設の設計業務などは、市の職員の有資格者で対応できないのか。また、確認申請者の事務所登録など難しい面があるのか問う。 始良市の農地のほとんどは水田が占めている。しかし、その大半が周年利活用されず、稲作の単作のみである。今年は数多い台風の影響で秋雨前線の長期停滞が続き、農家は収穫作業に苦慮し11月の中旬まで作業がなされていた。収穫を終えた水田の現状から、水はけの悪い湿田であることが視える。 稲わらの乾燥、梱包作業など活用は無理なことや、来年の水稻植え付けまで裏作物は不可能で土地生産性は極端に低い。これが始良市の大半の農地の実態である。 (1) 始良市は魅力ある近郊農業の立地条件は備えていると考える。また、農地の圃場区画整備の事業はほとんど終えている。 今後は、湿田対策事業での畑地化やパイプライン事業の導入を図り、周年にわたり多様作物の作付けと用水の供給が可能な圃場の条件整備をすすめ、始良市の将来の農業の指針を示すべきと考える。市長の考えを問う。 (2) 条件整備が土地生産性や農家所得の向上につながらなくてはならない。条件整備率の設定をどう考えているか。 (3) その具体的な実施事業に市単独の湿田対策事業がある。原材料支給型は、	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		年10aの5か所の50a。補助金型は20aを2か所で併せても1ha程度である。この事業は受益者負担が伴うが自作地・小作地の比率はどうなっているか。 (4) この湿田対策の事業効果は発揮されているか。 (5) 認定農家や専業農家への農地の集積を図る中間管理機構の活用など政策の転換期である。書類上の制度では農家の経営基盤の安定につながらないと考える。湿田対策は区域単位の水位をコントロールできる規模で対策できないか問う。 (6) 40年前の構造改善事業の区画整備後の暗渠対策に50mmほどの塩ビの有孔管が直接埋設され殆ど機能していない。 昔の先人たちは、水田の暗渠工事に素焼きの土管を敷設したものがあり、今日においても有効な働きがあり驚く。この土管は、昔は地元で焼かれ製造されていたと聞くが、土管の製造から一貫した湿田対策事業に新規産業の発掘を伴う取組みはできないか問う。	
5. 小山田 邦弘	1. 会計検査院の指摘について	(1) 指摘の内容・概要について 会計検査院より「不当」と指摘された給食室別棟と国保の2案件について、その概要の説明を求める。 (2) 経緯について 両案件はこれまで知られることなく、マスコミ発表される直前に議会に報告されたが、その経緯についての説明を求める。 (3) 今後の対応について このような指摘を受けることになっ	市 長 教育委員長

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		た原因と今後の対応に対する基本的な考え方の説明を求める。	